

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2023年10～12月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2023年10～12月実績、2024年1～3月予測
- 対象企業／県内主要企業468社
うち、回答社数200社(製造業86社、非製造業114社)

〈2024年1月〉

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2023年7～12月期の実績	9
(2) 2024年1～6月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

2. 自社業況 — 製造業で16pt上昇、非製造業で概ね横ばい

自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超3.5%と、前期（2023年7～9月期）調査の同11.7%から8pt上昇した。

業種別にみると、製造業は「好転」超1.2%と前期から16pt上昇した。「好転」超となるのは、2021年10～12月期以来、8期（2年）振り。企業からは、「半導体等の部品が順調に確保できるようになり、生産・受注とも堅調」（輸送用機械）など、供給制約の緩和を受けて景況感が改善した、との声が多く聞かれた。もっとも、「取引先の生産調整が3月まで続く見通し」（プラスチック製品等）といった声もあり、一部の企業では供給制約の影響が残存しているとみられる。また、海外経済減速の悪影響を指摘する声や、原材料高・価格転嫁難に関する声も目立っており、必ずしも楽観視できる状況にはないと考えられる。

非製造業は「悪化」超7.1%と前期から概ね横ばいだった。企業からは、「茨城DCなどの影響で売上は好調だったが、物価・人件費等の高騰で収益が上がりにくい状況」（宿泊・飲食業）、「感染状況の緩和を受け客数が戻ってきているものの、値上げに伴う需要減もあり、コロナ前の水準は回復していない」（飲食業）といった声が聞かれた。経済正常化や大型の観光振興策等が好材料となった一方、物価の上昇・高止まりによる企業収益の悪化や消費マインドの低下等が下押し要因となり、総じてみれば小幅改善となったとみられる。

先行き（2024年1～3月期）は、全産業で「悪化」超11.1%と今期から8pt低下し、業種別では、製造業が5pt低下、非製造業が10pt低下する見通しである。次期は、海外経済の減速、物価の上昇・高止まりによる企業収益悪化や消費マインド低下、人手不足の深刻化、感染症の再拡大などが景況感を下押しする懸念がある。先行きは、海外経済・為替市場等の動向、各種感染症の動向、国内の物価・賃金の動向、目前に迫る「2024年問題」への対応状況などを注視する必要がある。

自社業況総合判断DIの推移

（前年同期比・%ポイント）

	2022		2023				2024
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期予測
全産業	▲19.5	▲18.1	▲7.1	▲3.3	▲11.7	▲3.5	▲11.1
製造業	▲12.4	▲12.8	▲9.0	▲7.4	▲14.3	1.2	▲3.5
素材業種	▲33.3	▲55.6	▲12.5	0.0	▲71.4	▲37.5	▲12.5
加工業種	▲6.9	▲8.3	▲10.9	▲6.4	▲17.4	7.9	0.0
その他業種	▲13.9	▲8.1	▲6.5	▲10.5	0.0	2.6	▲5.2
非製造業	▲25.0	▲22.4	▲5.7	0.0	▲9.8	▲7.1	▲16.8
建設業	▲38.5	▲28.6	▲17.3	▲3.5	0.0	▲3.5	▲20.7
卸売業	▲37.5	▲36.4	▲11.1	▲27.8	▲16.6	▲20.0	▲33.3
小売業	▲16.6	▲41.2	▲4.0	0.0	▲18.2	▲33.3	▲27.8
運輸・倉庫業	▲9.1	▲9.1	0.0	10.0	▲54.5	▲36.4	▲36.4
その他業種	▲17.0	▲7.0	2.4	12.5	2.3	15.0	2.5

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断DIの推移

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2022		2023				2024
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期予測
30人未満	▲45.5	▲23.5	▲10.5	▲14.5	▲16.5	▲22.6	▲27.4
30～99人	▲15.2	▲17.9	▲16.0	▲1.2	▲14.2	▲8.2	▲14.8
100～299人	▲2.7	▲14.7	▲2.4	▲2.5	▲18.0	17.1	2.9
300人以上	7.7	▲10.0	17.2	19.3	13.8	25.0	18.5

3. 地域別の動向 ー 県央・県北は概ね横ばい、その他は大幅上昇

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、0.0%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は「好転」超6.8%と前期比9pt上昇し、非製造業は「悪化」超5.0%と同4pt低下した。

〈県南地域〉

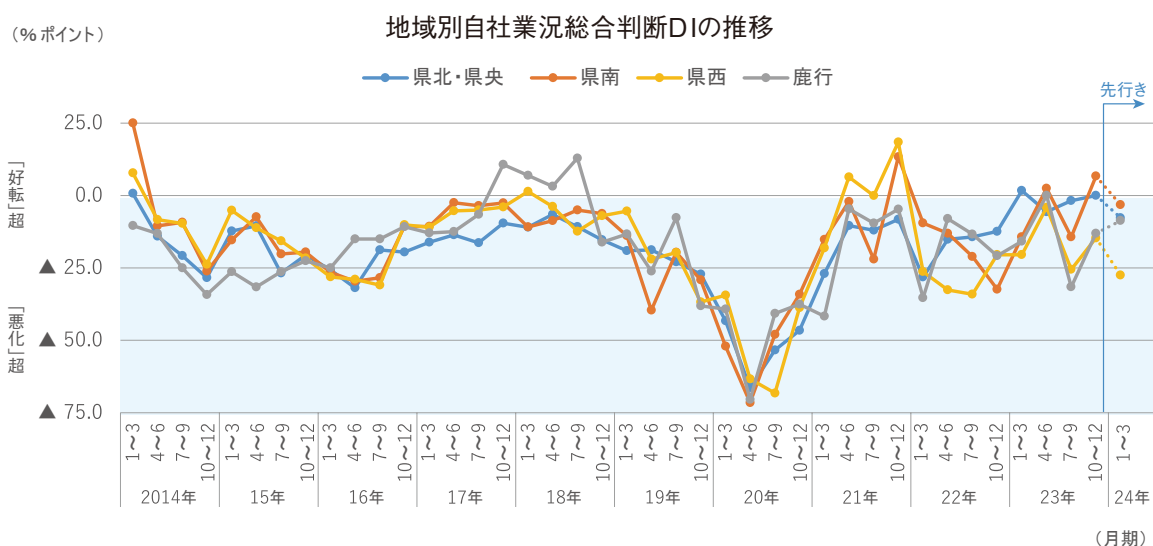
全産業の自社業況総合判断DIは、「好転」超6.7%と前期比21pt上昇した。業種別にみると、製造業は0.0%と同38pt上昇し、非製造業は「好転」超9.5%と同10pt上昇した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超14.6%と前期比11pt上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超5.3%と同14pt上昇し、非製造業は「悪化」超22.7%と同8pt上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超13.0%と前期比19pt上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超7.7%と同17pt上昇し、非製造業は「悪化」超20.0%と同23pt上昇した。



4. 国内景気の動向 ー 製造業で概ね横ばい、非製造業で4pt低下

全産業の国内景気判断DIは、「好転」超1.5%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は前期から概ね横ばい、非製造業は前期比4pt低下した。先行き(2024年1～3月期)は、製造業で今期から7pt低下、非製造業で概ね横ばいとなる見通しである。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2022		2023				2024
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期予測
全産業	▲27.1	▲23.0	▲9.7	10.7	2.8	1.5	▲2.6
製造業	▲18.0	▲16.9	▲13.1	0.0	2.2	4.8	▲2.3
非製造業	▲34.1	▲27.9	▲7.2	19.0	3.2	▲0.9	▲2.6

※国内景気判断DI: 「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

5. 企業経営

項目別判断DI (2023年7～9月期、10～12月期)

(前年同期比・%ポイント)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期
全産業	▲9.0	1.1	-	-	-	-	-	-	56.8	56.4	33.1	34.5	▲17.0	▲7.6
製造業	▲11.0	7.1	▲19.8	2.4	▲15.2	2.4	18.9	16.7	46.8	57.6	28.3	35.3	▲19.6	▲2.3
素材業種	▲57.1	▲37.5	▲71.4	▲50.0	▲85.7	▲50.0	28.6	37.5	42.8	62.5	42.8	12.5	▲57.1	▲37.5
加工業種	▲11.1	8.3	▲19.6	2.7	▲15.2	▲2.7	19.6	8.1	52.2	54.1	34.8	37.8	▲15.2	10.8
その他業種	▲2.5	15.0	▲10.5	12.5	▲2.6	18.4	16.2	20.5	41.0	60.0	17.9	37.5	▲18.0	▲7.5
非製造業	▲7.6	▲3.7	-	-	-	-	-	-	64.5	55.3	37.0	33.9	▲15.0	▲11.4
建設業	▲14.8	0.0	-	-	-	-	-	-	67.8	55.2	39.3	37.9	▲17.8	▲10.4
卸売業	5.6	▲12.5	-	-	-	-	-	-	52.6	62.5	42.1	43.7	▲22.2	▲25.0
小売業	▲19.1	▲33.3	-	-	-	-	-	-	72.7	55.6	68.2	35.3	▲19.1	▲27.8
運輸・倉庫業	▲27.3	▲18.2	-	-	-	-	-	-	60.0	50.0	33.3	33.3	▲45.4	▲45.4
その他業種	2.4	15.8	-	-	-	-	-	-	64.3	53.8	17.1	26.3	0.0	10.0

※仕入価格、販売価格は前期比

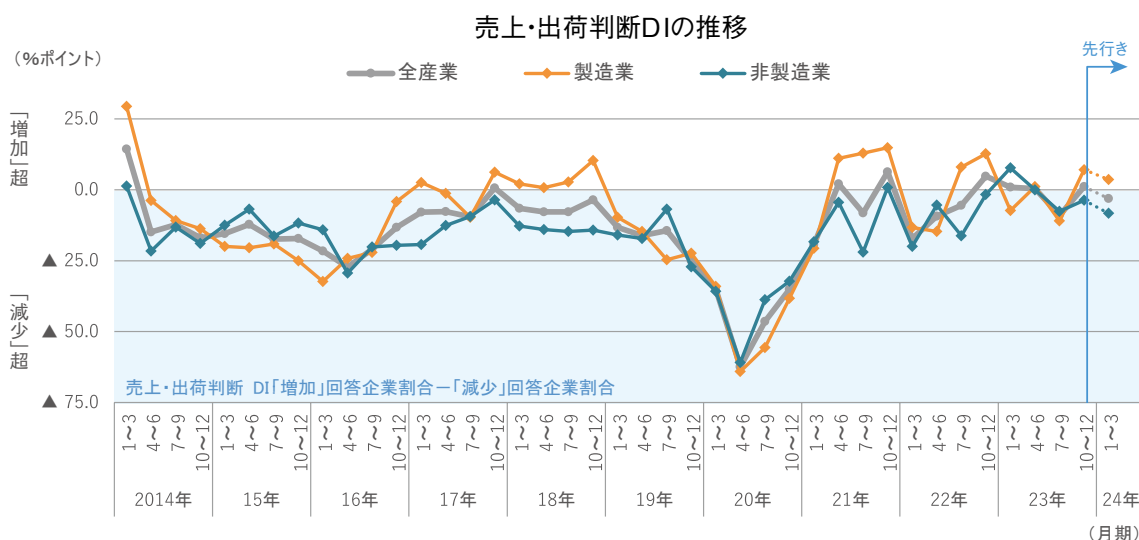
(1) 売上・出荷動向：売上・出荷判断DIは製造業で18pt上昇、非製造業で4pt上昇

売上・出荷判断DIは、全産業で「増加」超1.1%と前期比10pt上昇した。

業種別にみると、製造業では「増加」超7.1%と同18pt上昇した。企業からは、「イベント用の菓子類の需要が増加した」（食料品）、「新商品や季節商品の販売が好調で、売上が伸びた」（食料品）など、需要増加に関する声があがっている。一方で、「値上げによって売上は増加したが、収益は前年並み」（ペット用品）といった声も多く、販売単価の見直しで売上が底上げされたものの、販売数量は伸びていない、という企業が一定数いるものと推測される。

非製造業では「減少」超3.7%と、前期比4pt上昇した。企業からは、「製造業の業況回復を受け、設備投資が増えてきた」（卸売業：産業用機器）、「インバウンド関連の売上が増加している」（貸自動車業）といった明るい声も聞かれたものの、「売上はコロナ前の水準近くまで回復したが、商品単価の引き上げによるもので、客数は戻り切っていない」（飲食業）、「価格転嫁によって売上は増加傾向にあるが、利益は横ばい」（卸売業：食料品）など、製造業と同様に、販売単価の見直しで売上は増加したが、販売数量は低迷している、との声が目立つ。

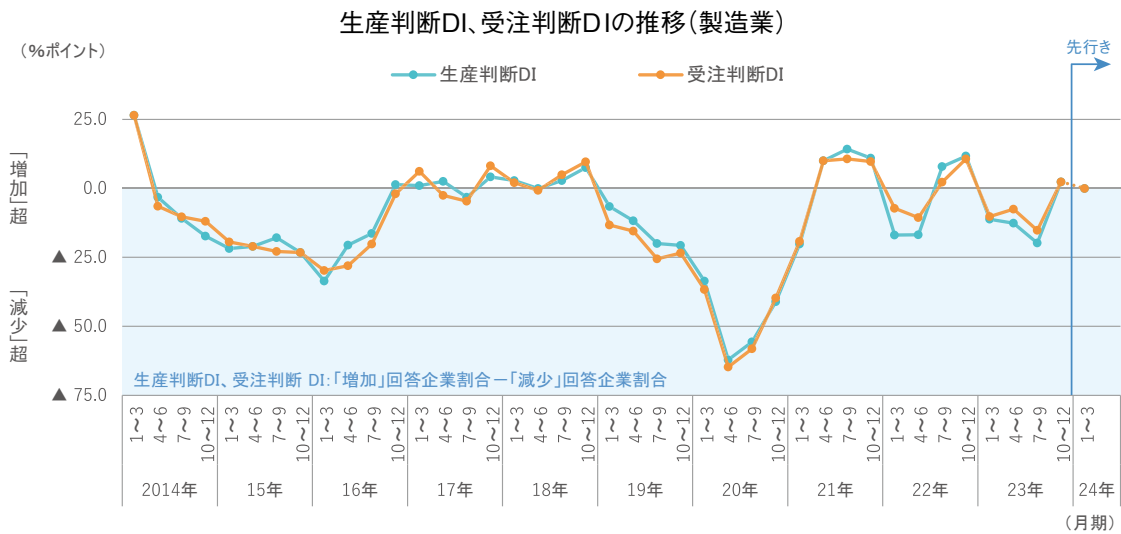
先行き（2024年1～3月期）は、全産業で「減少」超3.1%と今期から4pt低下し、業種別では、製造業が4pt低下、非製造業が5pt低下する見通しとなっている。次期については、物価の高騰・高止まりに対する「買い控え」の拡大を懸念する声が多く聞かれた。



(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断 DI は 22pt 上昇、受注判断 DI は 18pt 上昇

製造業の生産判断 DI は「増加」超 2.4%と前期比 22pt 上昇し、受注判断 DI は「増加」超 2.4%と同 18pt 上昇した。企業からは、「サプライチェーンの停滞が解消され、止めていた作業を再開できた」(電気機械)など、供給制約の緩和を受けて景況感が改善した、との声が多く聞かれた。もっとも、「取引先の生産調整が3月まで続く見通し」(プラスチック製品等)といった声もあり、一部では供給制約の影響が残存しているとみられる。また、「半導体不足による生産調整はほぼ解消されたものの、アジア地区の需要が不透明な状況」(輸送用機械)、「北米向けは堅調だが、EUや東南アジア向けの販売は大きく落ち込んでいる」(汎用機械)など、海外経済減速等の悪影響を指摘する声も目立っており、必ずしも楽観視できる状況にはないと考えられる。

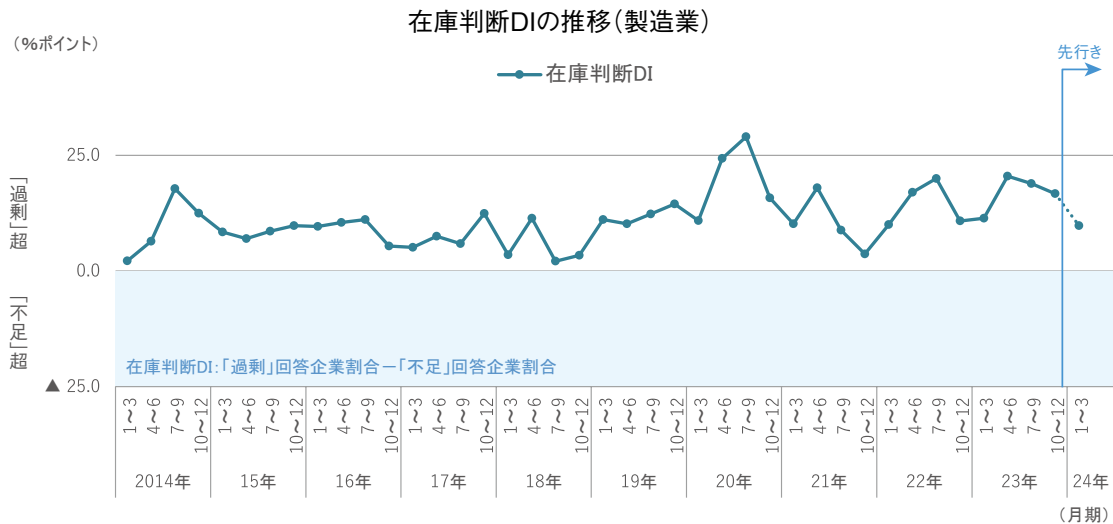
先行き (2024 年 1～3 月期) は、生産判断 DI が 0.0 と今期から概ね横ばい、受注判断 DI が 0.0 と概ね横ばいとなる見通しである。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断 DI は概ね横ばい、先行きは 7pt 低下する見通し

製造業の在庫判断 DI は「過剰」超 16.7%と、前期から概ね横ばいだった。

先行き (2024 年 1～3 月期) は、「過剰」超 9.8%と今期から 7pt 低下する見通しである。

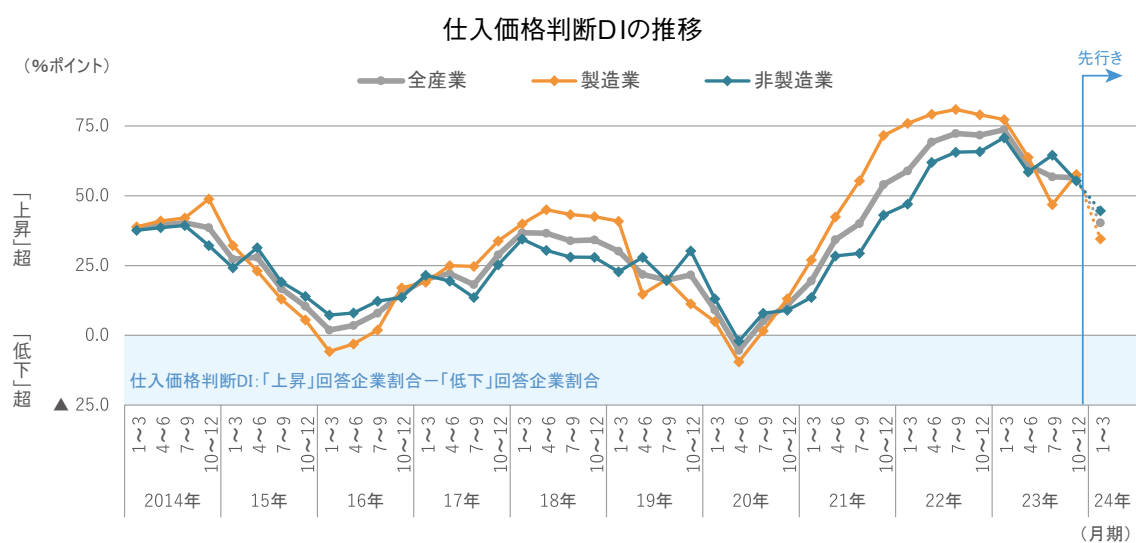


(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は製造業で 11pt 上昇、非製造業で 9pt 低下

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 56.4%と、前期から横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 57.6%と前期比 11pt 上昇（5 期振り上昇）し、非製造業は同 55.3%と同 9pt 低下（2 期振り低下）している。なお、本調査と同時に実施した「仕入価格の上昇に関する企業調査」では、仕入価格の主な上昇要因（前年比）として、「円の為替レートの変動」（59.4%）、「仕入先からの値上げ要請」（55.6%）などが上位となった。これらに加え、足もとでは気候変動等を背景とした不漁・不作が、一部の食料品製造業における仕入価格の高騰要因になっているとみられる。

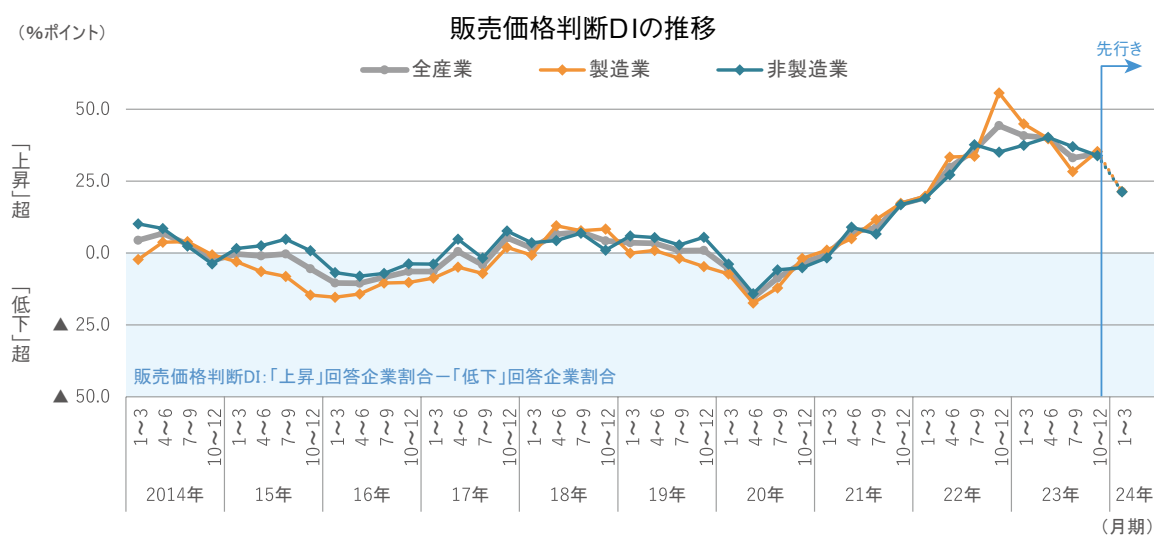
先行き（2024 年 1～3 月期）は、全産業で「上昇」超 40.3%と今期から 16pt 低下し、業種別では、製造業が同 34.5%と 23pt 低下、非製造業が同 44.6%と 11pt 低下する見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 34.5%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 35.3%と 7pt 上昇、非製造業は同 33.9%と 3pt 低下している。

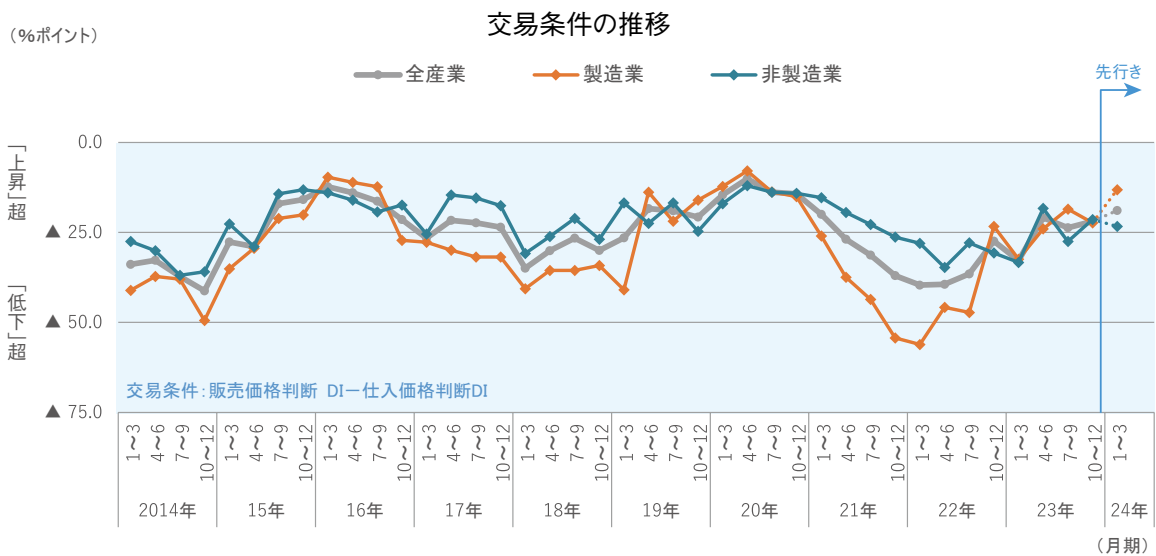
先行き（2024 年 1～3 月期）は、全産業で「上昇」超 21.4%と今期から 13pt 低下し、業種別では、製造業が同 21.4%と 14pt 低下、非製造業が同 21.3%と 13pt 低下する見通しである。



〈交易条件〉

販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた交易条件は、全産業で▲21.9%と前期から概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は▲22.3%と4pt低下、非製造業は▲21.4%と6pt上昇している。製造業からは、「円安で仕入価格の上昇が続き、販売価格への転嫁が追い付かない」（繊維）、「一部は価格転嫁できているが、年間契約のものへの反映が難しい」（印刷）、「コスト増が先立ち、販売価格の見直しは後追いの形となっている」（窯業・土石）など、仕入価格の上昇スピードに対して、価格転嫁が遅れているとの声が多く聞かれた。

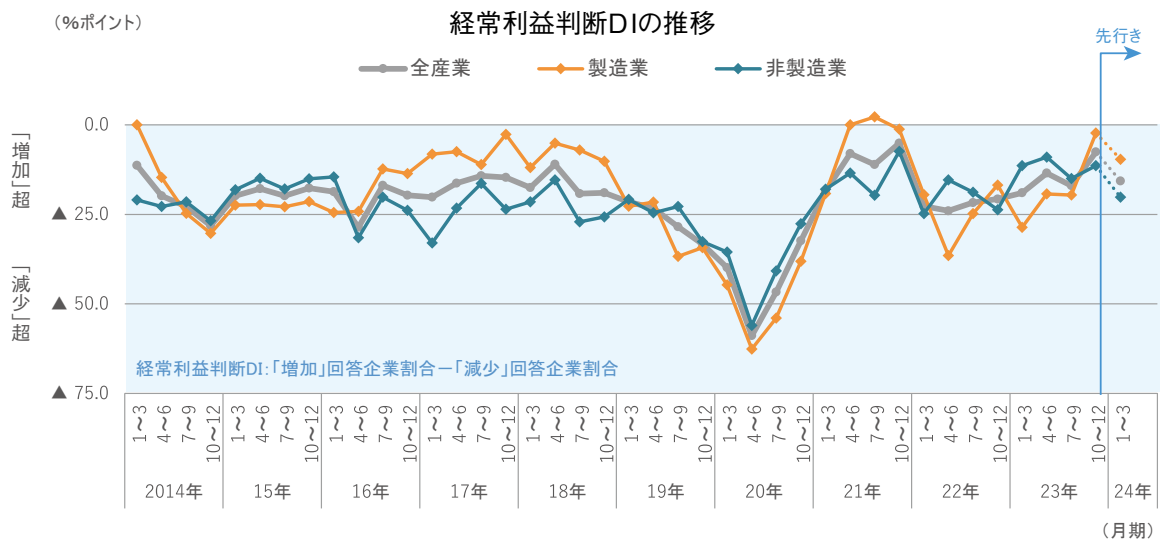
先行き（2024年1～3月期）は、全産業で▲18.9%と今期から3pt上昇し、業種別では、製造業が▲13.1%と9pt上昇、非製造業が▲23.3%と概ね横ばいとなる見通しである。



(5) 経常利益：経常利益判断DIは製造業で17pt上昇、非製造業で4pt上昇

経常利益判断DIは、全産業で「減少」超7.6%と前期比9pt上昇した。業種別にみると、製造業は同2.3%と17pt上昇、非製造業は同11.4%と4pt上昇している。

先行き（2024年1～3月期）は、全産業で「減少」超15.7%と今期から8pt低下し、業種別では、製造業は同9.6%と7pt低下、非製造業は同20.2%と9pt低下する見通しである。



(6) 経営上の問題点：全産業で「人手不足求人難」が19期振り1位

経営上の問題点は、全産業で「人手不足求人難」が44.1%（前期比7.8pt上昇）と最も多く、次いで、「人材難」が39.5%（同1.3pt上昇）、「売上・受注の停滞・減少」が39.0%（同10.1pt低下）などとなった。「人手不足求人難」が1位となるのは、2019年1～3月期以来、19期振り。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が44.0%（同1.7pt低下）と最も多く、次いで「人材難」が40.5%（同11.2pt上昇）、「人手不足求人難」が35.7%（同5.3pt上昇）などとなった。前期1位の「売上・受注の停滞・減少」（34.5%）は同12.2pt低下し、4位となっている。

非製造業では、「人手不足求人難」が50.5%（同9.7pt上昇）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」が42.3%（同8.5pt低下）、「人材難」が38.7%（同6.3pt低下）などとなった。また、「人件費等経費増加」が34.2%と、比較可能な2007年4～6月期以降で過去最高を記録した。

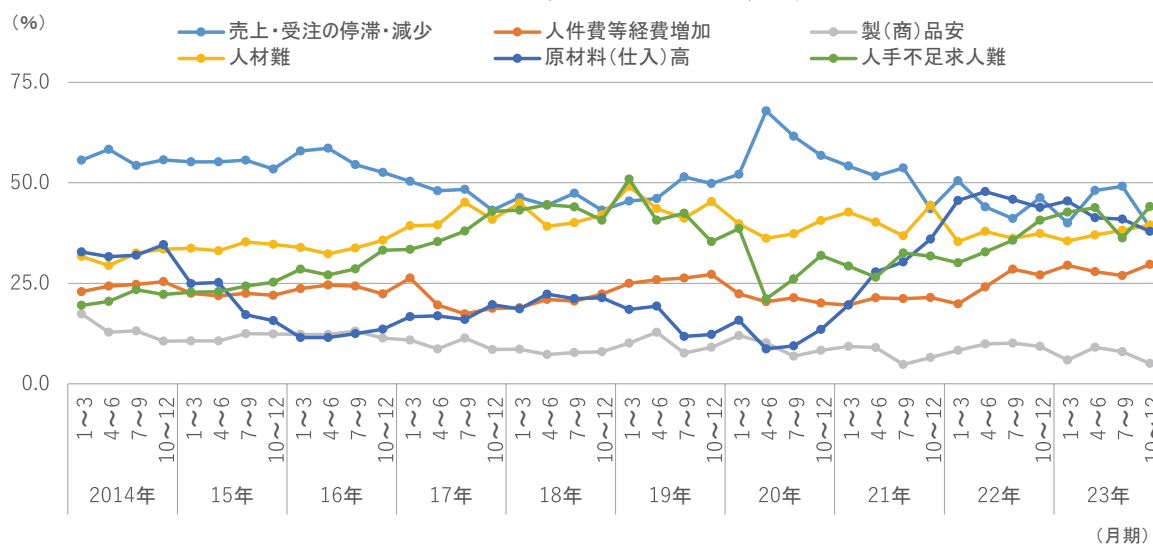
経営上の問題点（2023年10～12月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	39.0	10.3	29.7	14.4	4.1	5.6	37.9	5.1	44.1	39.5	0.0	0.0	0.5	5.1	3.6
製造業	34.5	14.3	23.8	16.7	2.4	3.6	44.0	8.3	35.7	40.5	0.0	0.0	1.2	7.1	3.6
素材業種	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	12.5	12.5	50.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0
加工業種	32.4	10.8	16.2	27.0	0.0	5.4	40.5	5.4	40.5	45.9	0.0	0.0	0.0	2.7	5.4
その他業種	38.5	20.5	30.8	10.3	5.1	2.6	41.0	10.3	35.9	33.3	0.0	0.0	0.0	5.1	2.6
非製造業	42.3	7.2	34.2	12.6	5.4	7.2	33.3	2.7	50.5	38.7	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6
建設業	32.1	0.0	25.0	17.9	10.7	7.1	35.7	0.0	64.3	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
卸売業	56.3	6.3	25.0	12.5	0.0	6.3	37.5	6.3	43.8	43.8	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
小売業	61.1	5.6	50.0	5.6	5.6	11.1	27.8	5.6	22.2	27.8	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0
運輸・倉庫業	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	10.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	35.9	10.3	35.9	10.3	0.0	2.6	30.8	0.0	64.1	38.5	0.0	0.0	0.0	5.1	5.1

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点(全産業、主要項目)の推移



6. 設備投資

(1) 2023年7～12月期の実績：計画比で製造業は6pt上昇、非製造業は6pt上昇

設備投資実施割合は全産業で60.0%と、当初計画から6pt上昇し、前期（2023年1～6月期）実績（53.0%）から7pt上昇した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（30.5%）が最も多く、次いで「買替・更新」（29.1%）、「新規の導入」（23.7%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が59.3%と当初計画（53.7%）から6pt上昇し、前期実績（51.6%）から8pt上昇した。投資内容をみると、「買替・更新」（32.6%）が最も多く、次いで「新規の導入」（27.4%）、「車両・運搬具等」（22.4%）などとなっている。

非製造業では実施割合が60.5%と当初計画（54.1%）から6pt上昇し、前期実績（54.1%）から6pt上昇した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（36.6%）が最も多く、次いで「買替・更新」（26.5%）、「新規の導入」（21.1%）などとなっている。

設備投資の実績（2023年7～12月期）

(%)

	(当初計画)	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	53.9	60.0	23.7	29.1	7.1	11.7	5.1	30.5
製造業	53.7	59.3	27.4	32.6	2.4	8.2	2.4	22.4
素材業種	50.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
加工業種	57.4	65.8	30.6	34.2	0.0	10.8	0.0	21.6
その他業種	50.0	60.0	27.5	35.0	2.5	7.5	5.0	25.0
非製造業	54.1	60.5	21.1	26.5	10.6	14.3	7.2	36.6
建設業	43.3	58.6	20.7	10.7	10.3	14.3	11.1	42.9
卸売業	66.7	56.3	12.5	31.3	12.5	0.0	6.3	25.0
小売業	47.8	50.0	22.2	27.8	11.1	27.8	11.1	38.9
運輸・倉庫業	50.0	72.7	9.1	18.2	9.1	18.2	0.0	63.6
その他業種	61.0	65.0	27.5	37.5	10.3	12.8	5.1	28.2

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2024年1～6月期の計画：「計画あり」は全産業で4pt低下の見通し

先行き（2024年1～6月期）の「計画あり」の割合は、全産業で56.5%と、今期実績から4pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（32.2%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（30.3%）、「新規の導入」（24.7%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が58.1%と、今期実績から概ね横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（38.4%）が最も多く、次いで「新規の導入」（32.9%）、「車両・運搬具等」（22.4%）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が55.3%と、今期実績から5pt低下する見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（36.3%）が最も多く、次いで「買替・更新」（27.4%）、「改装・改築」（19.5%）などとなっている。

設備投資の計画（2024年1～6月期）

(%)

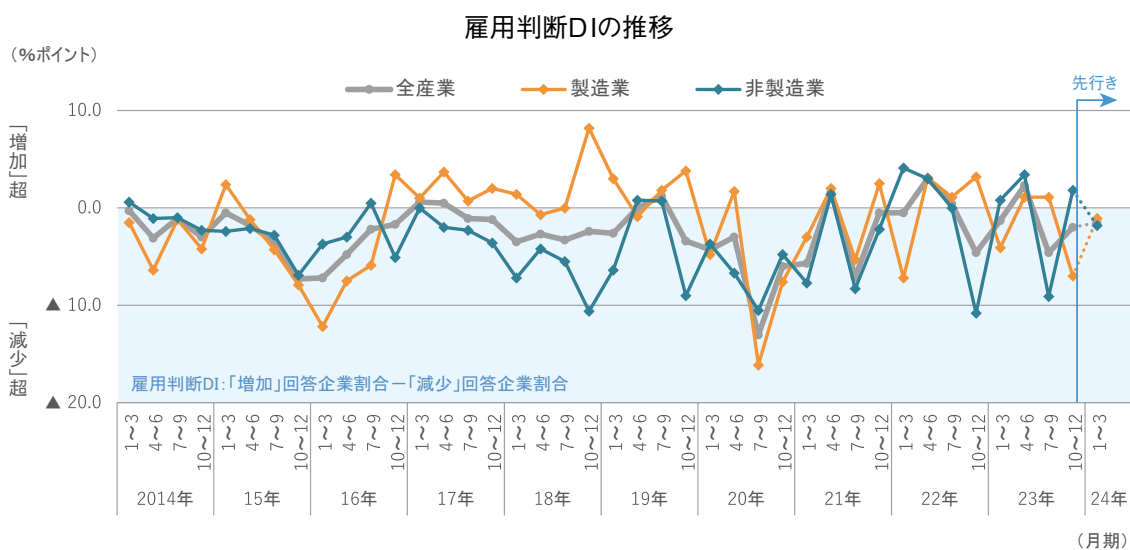
	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	56.5	▲ 3.5	24.7	32.2	12.1	15.2	6.6	30.3
製造業	58.1	▲ 1.2	32.9	38.4	7.1	9.4	3.5	22.4
素材業種	37.5	12.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
加工業種	71.1	5.3	35.1	44.7	8.1	10.8	2.7	27.0
その他業種	50.0	▲ 10.0	30.0	37.5	7.5	7.5	5.0	22.5
非製造業	55.3	▲ 5.3	18.6	27.4	15.9	19.5	8.9	36.3
建設業	41.4	▲ 17.2	13.8	10.3	6.9	13.8	13.8	37.9
卸売業	50.0	▲ 6.3	25.0	31.3	31.3	12.5	18.8	18.8
小売業	55.6	5.6	16.7	33.3	16.7	27.8	5.6	44.4
運輸・倉庫業	54.5	▲ 18.2	9.1	9.1	9.1	18.2	0.0	54.5
その他業種	67.5	2.5	23.1	41.0	17.9	23.1	5.3	33.3

※項目別回答数/回答企業数×100

7. 雇用 — 製造業で 8pt 低下、非製造業で 11pt 上昇

雇用判断 DI は、全産業で「減少」超 2.0%と前期から概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は同 7.0%と 8pt 低下、非製造業は「増加」超 1.8%と 11pt 上昇している。企業からは、「需要は堅調だが、人手不足と資材等の納期遅延が深刻。来期は受注の調整が必要になる見通し」（建設業）、「増員したいが適材がない。価格転嫁難の状態にあるため、増員分の人件費の確保も困難」（自動車整備業）など、需要に対して適正な人員を確保できていないとの声も聞かれる。

先行き（2024 年 1～3 月期）は、全産業で「減少」超 1.5%と今期から横ばいとなり、業種別では、製造業が同 1.1%と 6pt 上昇、非製造業が同 1.8%と 4pt 低下する見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期実績比で製造業は 3pt 上昇、非製造業は 5pt 上昇

資金繰り DI を業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超 3.5%と、前回予測（同 4.4%）から横ばい、前期実績（同 6.5%）から 3pt 上昇した。非製造業では同 4.5%と、前回予測（同 10.1%）を 6pt 上回り、前期実績（同 9.9%）から 5pt 上昇した。なお、製造業の 9 割弱、非製造業の 8 割弱は、前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2024 年 1～3 月期）は、製造業が「苦しくなる」超 10.8%と今期から 7pt 低下、非製造業が同 8.0%と 4pt 低下する見通しである。

資金繰り DI の推移 (前期比・%ポイント)

		2020		2021				2022				2023				2024	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
製造業	DI	▲19.4	▲11.4	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲11.2	▲12.6	▲11.3	▲6.5	▲6.5	▲3.5	▲4.4	▲10.8
	楽	6.5	5.7	6.1	6.0	6.5	7.4	4.8	6.4	3.4	2.1	3.1	3.2	6.5	4.7	6.6	1.2
	変わらない	65.3	77.1	83.7	82.0	81.7	80.2	83.1	75.5	82.0	83.2	82.5	87.1	80.4	87.1	82.4	86.7
	苦	25.8	17.1	10.2	12.0	11.8	12.3	12.0	18.1	14.6	14.7	14.4	9.7	13.0	8.2	11.0	12.0
非製造業	DI	▲11.8	▲8.4	▲4.7	▲6.3	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	▲4.2	▲2.5	▲4.8	▲2.5	▲9.9	▲4.5	▲10.1	▲8.0
	楽	4.6	8.5	7.0	6.3	6.9	10.4	7.2	10.0	5.0	7.4	7.3	5.8	5.0	8.9	6.8	5.4
	変わらない	77.0	74.6	81.3	81.1	83.3	81.5	82.4	82.9	85.8	82.6	80.6	86.0	80.2	77.7	76.3	81.3
	苦	16.4	16.9	11.7	12.6	9.7	8.1	10.4	7.1	9.2	9.9	12.1	8.3	14.9	13.4	16.9	13.4

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が52.1%（前期6.8pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が30.9%（同3.5pt上昇）、「採算悪化」が26.1%（同4.0pt上昇）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が47.1%（同9.5pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が35.3%（同4.0pt上昇）、「採算悪化」が30.9%（同3.2pt上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が55.7%（同5.0pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が27.8%（同3.5pt上昇）、「運転資金増加」が24.7%（同6.0pt上昇）と続いた。

資金繰り上の問題点（2023年10～12月期） (%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	30.9	23.6	5.5	3.0	4.2	4.8	52.1	26.1	3.6	9.7	4.8	3.6	6.1
製造業	35.3	22.1	2.9	4.4	4.4	8.8	47.1	30.9	5.9	14.7	2.9	1.5	1.5
素材業種	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	39.3	21.4	7.1	7.1	0.0	7.1	39.3	21.4	3.6	21.4	0.0	0.0	3.6
その他業種	28.6	25.7	0.0	2.9	8.6	5.7	54.3	40.0	8.6	11.4	5.7	2.9	0.0
非製造業	27.8	24.7	7.2	2.1	4.1	2.1	55.7	22.7	2.1	6.2	6.2	5.2	9.3
建設業	18.2	36.4	4.5	0.0	4.5	0.0	54.5	40.9	0.0	0.0	4.5	9.1	13.6
卸売業	13.3	6.7	20.0	0.0	0.0	13.3	60.0	26.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
小売業	33.3	27.8	5.6	5.6	0.0	0.0	55.6	16.7	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6
運輸・倉庫業	55.6	33.3	11.1	0.0	22.2	0.0	77.8	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1
その他業種	30.3	21.2	3.0	3.0	3.0	0.0	48.5	15.2	3.0	6.1	6.1	3.0	12.1

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達：製造業・非製造業とも「変わらない」が9割

借入難易度判断DIを業種別にみると、長期資金は製造業で難化・非製造で易化した。短期資金についても、製造業で難化・非製造で易化した。先行きは、長期資金・短期資金ともに、は製造業で易化・非製造業で難化する見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移 (前期比・%ポイント)

		2020		2021				2022				2023				2024			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
		月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期		
長期資金	製造業	DI	▲6.5	▲7.8	▲1.0	▲4.1	▲5.4	▲3.8	▲7.4	▲2.2	▲3.5	▲3.2	▲3.1	▲2.1	▲4.6	▲4.9	▲2.4	▲2.5	
		楽	4.0	2.9	2.1	2.0	2.2	3.8	0.0	3.2	4.5	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	2.3	2.5	
		変わらない	80.6	86.4	94.8	91.8	90.2	88.6	92.6	91.4	87.5	92.5	92.7	93.5	90.8	90.2	93.0	92.5	
	非製造業	DI	▲3.3	▲3.3	5.7	▲0.7	▲2.1	3.9	2.6	2.2	0.9	▲0.8	0.0	▲2.6	▲5.0	▲2.8	▲5.9	▲7.3	
		楽	4.6	5.6	12.2	5.3	5.1	7.8	6.8	6.7	5.1	6.0	4.9	3.5	3.3	3.6	2.6	2.7	
		変わらない	80.9	85.5	81.3	88.7	87.7	88.4	89.0	88.8	90.7	87.2	90.2	90.4	88.4	90.0	88.9	87.3	
	短期資金	製造業	DI	▲5.6	▲6.8	0.0	▲2.0	▲3.2	▲3.9	▲6.2	▲1.1	▲1.2	▲2.2	▲1.0	▲1.1	▲3.5	▲4.8	▲1.2	▲2.5
			楽	4.0	2.9	3.1	3.1	3.3	3.8	0.0	4.3	4.5	3.2	2.1	2.2	3.4	3.7	3.5	3.8
			変わらない	81.5	87.4	93.8	91.8	90.2	88.5	93.8	90.3	89.8	91.4	94.8	94.6	89.7	87.8	91.9	90.0
非製造業		DI	▲4.6	▲4.9	3.3	0.0	▲0.7	5.5	2.5	3.0	0.9	0.9	0.8	▲3.5	▲4.2	▲1.9	▲6.0	▲6.4	
		楽	2.6	4.8	10.6	5.3	4.4	7.8	5.9	6.8	5.2	6.1	4.1	2.6	3.3	3.6	2.6	2.7	
		変わらない	83.6	85.5	82.1	89.5	90.5	89.9	90.8	89.5	90.5	88.7	92.6	91.2	89.2	90.9	88.8	88.2	
苦	7.2	9.7	7.3	5.3	5.1	2.3	3.4	3.8	4.3	5.2	3.3	6.1	7.5	5.5	8.6	9.1			

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	200	62	74	35	28	1
製造業	86	21	34	20	11	0
素材業種	8	2	2	2	2	0
加工業種	38	8	17	10	3	0
その他業種	40	11	15	8	6	0
非製造業	114	41	40	15	17	1
建設業	29	13	11	4	1	0
卸売業	16	2	10	1	2	1
小売業	18	11	2	0	5	0
運輸・倉庫業	11	4	5	0	2	0
その他業種	40	11	12	10	7	0

※ 2022年10～12月期調査より、非製造業のうち「サービス業他」としていた分類名を「その他業種」に変更した。なお、含まれる業種の内訳に変更はない。

各業種内の構成

製 材 業 種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
	化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
	鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
	その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
加 工 業 種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
	はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
	電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
	輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
業 種	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
	木材・木製品	木材など
	窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
	その他製造業	印刷など
非 製 造 業	建設業	建築、土木など
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
	運輸・倉庫業	物流、旅客など
	その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など